



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 倉沢 仁 TEL 03-3215-8818

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日 配当支払開始予定日 平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,175	20.8	4,545	16.1	4,578	14.9	2,323	2.9
21年3月期	20,011	28.3	3,913	43.9	3,984	45.3	2,259	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9,041.17	9,039.83	22.0	32.4	18.8
21年3月期	8,806.84	8,789.50	25.8	33.7	19.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,309	11,413	74.6	44,400.07
21年3月期	12,929	9,738	75.2	37,912.37

(参考) 自己資本 22年3月期 11,413百万円 21年3月期 9,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,872	△1,349	△701	5,481
21年3月期	2,503	△1,852	△299	4,661

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	436	19.3	5.0
22年3月期	—	850.00	—	1,150.00	2,000.00	514	22.1	4.9
23年3月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		30.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,248	8.1	970	△53.9	994	△53.0	524	△56.8	2,038.43
通期	26,212	8.4	3,121	△31.3	3,166	△30.9	1,664	△28.4	6,473.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 259,840株 21年3月期 259,400株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,779株 21年3月期 2,779株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,835	20.7	4,366	11.0	4,407	10.9	2,175	1.7
21年3月期	19,740	28.6	3,933	40.7	3,975	40.8	2,139	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8,463.81	8,462.56
21年3月期	8,340.58	8,324.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	15,321		11,428		74.6	44,459.31		
21年3月期	13,008		9,898		76.1	38,571.38		

(参考) 自己資本 22年3月期 11,428百万円 21年3月期 9,898百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,055	8.2	963	△52.0	980	△51.6	519	△53.0	2,018.98
通期	25,801	8.2	3,071	△29.7	3,104	△29.6	1,625	△25.3	6,321.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少が続く中、国内外の景気対策を背景に持ち直し基調にあったものの、雇用情勢の回復には至らず、依然として個人消費の低迷する厳しい状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業におきましては、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全業態トータルの売上高は景気や天候不順の影響を受けて低迷し、平成21年度(1月～12月)の全店売上は前年比98.5%と6年ぶりに前年を下回りました。平成22年1月には前年同月比をわずかに上回ったものの、2月には99.9%、3月には98.4%と、厳しい経営環境が続いております。このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は“飲食店のサポーター”並びに“食のトータルサイト”という視点から、サイトの価値を高めるための活動、及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

#### ①当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高めるためには、PC・モバイル分野において機能強化や利便性向上によりメディアパワーを向上させることが重要だと考えております。

PCについては、11月の「ぐるなびテレビに出たお店」の開設や「ぐるなびラーメン」リニューアルの他、12月には「ぐるなびランキング」を開設し飲食店の注目度急上昇ランキングの掲載を開始する等、エンターテインメント性を高めることでユーザーの利用頻度向上を図りました。1月には、今後の安定的なサイト運営及び新サービスの提供や機能拡充に備え、データセンターを移設いたしました。3月には、Twitter(ツイッター)と店舗ページの連動サービスを本格的に開始し、ユーザーと飲食店の直接的なコミュニケーションのサポートを始めました。

モバイルについては、4月よりiPhone向けアプリケーションの提供を開始、12月にはNTTドコモiコンシェルズのオートGPS機能に対応した「ぐるなびトレンドランキングinfo」を開始、3月には「オートGPSリマインド」に対応する等、機能強化に取り組んでおります。また、PC版に合わせコンテンツを拡充するとともに、「忘年会下見クーポン」、「おトクな訳あり特別クーポン」、「お花見二次会クーポン」といったモバイル限定サービスの提供により、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

また、昨今のユーザーの利用動向を踏まえ、もっと便利にお店を決められるサイトを目指し『ぐるなび』の大幅リニューアルを進めております。平成22年4月1日と22日には第一弾として、ぐるなび全国版、都道府県版、検索結果一覧の情報を整理し、シンプルかつ直感的に使えるようリニューアルいたしました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.4億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,000万人、登録ユーザー数は平成22年4月16日現在で696万人となりました。

#### ②基盤事業の拡大

基盤事業については、顧客満足度の向上を最重要課題として、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。具体的には、飲食店との絆をより強固なものにすべく、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制を強化しております。1月、4月、9月には、恒例のGONミーティング(戦略共有会議)を全国で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例や忘年会に向けた販促対策を加盟店と共有いたしました。また、「スーパーらくらく幹事さん」、「らくらく求人」、「ぐるなびタッチ」等のインターネット販促ツールをセットにした基本プラン「スタートプラン」の販売にも注力しております。「ぐるなびPRO for 飲食店」では、モバイル版を開始し、モバイルからのコンテンツ管理が可能となった他、オンライン予約サービス「バリュープラン」をより管理しやすい仕様にリニューアルする等、飲食店向けサービスの充実に取り組んでおります。ファミレス・ファーストフード店の強化策としては、「ぐるなびファミレス・ファーストフード」においてキャンペーン情報やエリアからお店が検索できるようリニューアルいたしました。また、訪日外国人観光客へ対応する試みの第一弾として、旅行会社やカード会社等と連携し、指定飲食店で使用できるプリペイドカード「ぐるなびレストランカード」を販売いたしました。

BtoB事業については、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションにより、企業や自治体・生産者等と飲食店を結ぶネットワークの構築を進めております。10月からは新たに「食材クーポンカタログ」を発行し、市場に出回らない珍しい食材や、産地直送のお得な食材情報を月刊で提供しています。農林水産省の助成を受けて当社が全国事務局を務める仮設型直売システム普及事業「マルシェ・ジャポン」では、農産物の販売機会創出を後方支援し、生産者と消費者・飲食店をつなぐ新たな食の楽しみ方を提案いたしました。

このような取組みにより、平成22年3月末現在、加盟店舗数は50,227店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数(販促パックサービスを利用している加盟店舗数)は15,396店、ビギナー会員店舗数は34,831店となり、基盤事業の売上高は23,142百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

## ③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」では、業務用商品や訳あり商品の販売を拡充するとともに、オリジナルブランド「ぐるなび印」の新商品を発売いたしました。「ぐるなびデリバリー」では、ソフトバンクモバイルに対応した「ぐるなびデリバリー出前注文」ウィジェットを11月より提供しております。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、エリアに特化したモバイルサイト「Let's 表参道」を11月に開設した他、季節感のある特集コンテンツを拡充し、メディアパワーの増大を図りました。

子会社のジョイジョイ(株)が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」では、4月に開始した「オフィシャル携帯サイトサービス」に加え、10月より「ぐるなびウェディング二次会」モバイル版を開始いたしました。海外事業については、ぐるなび上海社が運営する中国サイトでは、上海版、北京版に加え主要11都市でサービスを展開し、メディアパワーの向上を図っております。

このような取組みにより、関連事業の売上高は1,033百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、10月から年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大規模のシェフイベント「ぐるなびシェフフェスティバル2009」を6月に開催し、恒例の「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会等を実施、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

4月には「ぐるなび環境宣言」に基づいた試みとして、「ぐるなびタッチ」を活用した助成金プログラム「タッチでエコ!」を開始いたしました。また、地産他消(生産者の顔が見える形で、各地食材を都市部で消費すること)を推進する取り組みとして、「地産他消ナビ」を開設する等、食に関わる企業として、食料自給率の向上や地域活性化といった国や自治体が推進する施策を積極的に支援しております。

以上の結果、外食産業低迷による影響を受けたものの当連結会計年度の売上高は堅調に推移し、24,175百万円(前年同期比20.8%増)となりました。利益面では、営業利益は4,545百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は4,578百万円(前年同期比14.9%増)となりました。データセンター移設費用及び事務所移転費用引当金を特別損失として計上した結果、当期純利益は2,323百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	14,265,053	71.3	16,767,996	69.3
	継続型サービス	3,081,916	15.4	3,545,972	14.7
	スポット型サービス	1,006,315	5.0	1,008,197	4.2
	小計	18,353,285	91.7	21,322,166	88.2
	プロモーション	827,115	4.1	1,820,303	7.5
	小計	19,180,401	95.8	23,142,469	95.7
	関連事業	831,040	4.2	1,033,520	4.3
	合計	20,011,441	100.0	24,175,990	100.0

## (2) 次期の見通し

次期の見通しについては、依然として厳しい経済状況が続くものと推測されますが、当社といたしましては引き続き、既存事業を一層強化するとともに、翌期以降のさらなる成長に向けた戦略的投資を行ってまいります。

サイト価値向上については、「食のトータルサイト」として多様化するニーズに対応した「食」に関する便利で楽しい情報を提供し、ユーザーとの絆を強化するべく、『ぐるなび』を大幅にリニューアルするとともに、ユーザー参加型コンテンツの拡充、ユーザーの使用頻度、使用場面をさらに拡大する新機能、新サービスを提供してまいります。基盤事業については、厳しい経営環境が続く飲食店をサポートするべく、従来の販促支援に加え、デリバリー等の外販支援、食材情報の提供、メニュー開発支援等も含めたサポートが出来る営業体制の構築を目指すとともに、サイト価値向上による飲食店への送客強化を図ります。また、基盤事業の成長の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用した、BtoB事業、新サービスの開発等にも一層注力してまいります。

以上を踏まえて、連結売上高予想は26,212百万円を見込んでおります。利益面では、連結営業利益3,121百万円、連結経常利益3,166百万円、連結当期純利益1,664百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加819百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,167百万円等により、2,379百万円増加し、15,309百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加124百万円、リース債務の増加188百万円、事務所移転費用引当金423百万円の発生等により、704百万円増加し、3,895百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,669百万円増加したこと等により、1,675百万円増加し、11,413百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出194百万円、ソフトウェアの取得による支出1,106百万円、配当金の支払額649百万円等の減少要因があったものの、営業活動の結果得られた資金2,872百万円等により、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、5,481百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,872百万円(前年同期比14.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,992百万円、減価償却費1,428百万円、事務所移転費用引当金の増加額423百万円があったものの、法人税等の支払額1,971百万円、売上債権の増加額1,167百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,349百万円(前年同期比27.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194百万円、ソフトウェアの取得による支出1,106百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は701百万円(前年同期比134.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額649百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	80.8	80.6	72.8	75.2	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	1,075.6	408.3	725.5	392.0	303.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社グループは有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、通期2,000円(中間配当として850円、期末配当として1,150円)を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、通期2,000円(中間配当として1,000円、期末配当として1,000円)を予定しております。

当社は、今後もフリーキャッシュ・フローのレベルを十分に勘案の上、安定した配当の継続を重視してまいります。

#### (5) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成22年5月6日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

#### (事業について)

##### ①営業成績の変動について

当社グループの収益構造及び成長要因は、加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより業績は変動いたします。

平成22年3月期において基盤事業が連結売上高の95.7%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ②競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社グループではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、チーム制の営業体制により加盟店との「絆」を深め共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

##### ⑤事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

## ⑩人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて)

## ①システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## ②個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し、取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

(その他)

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,600株で、期末発行済株式総数259,840株の0.6%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

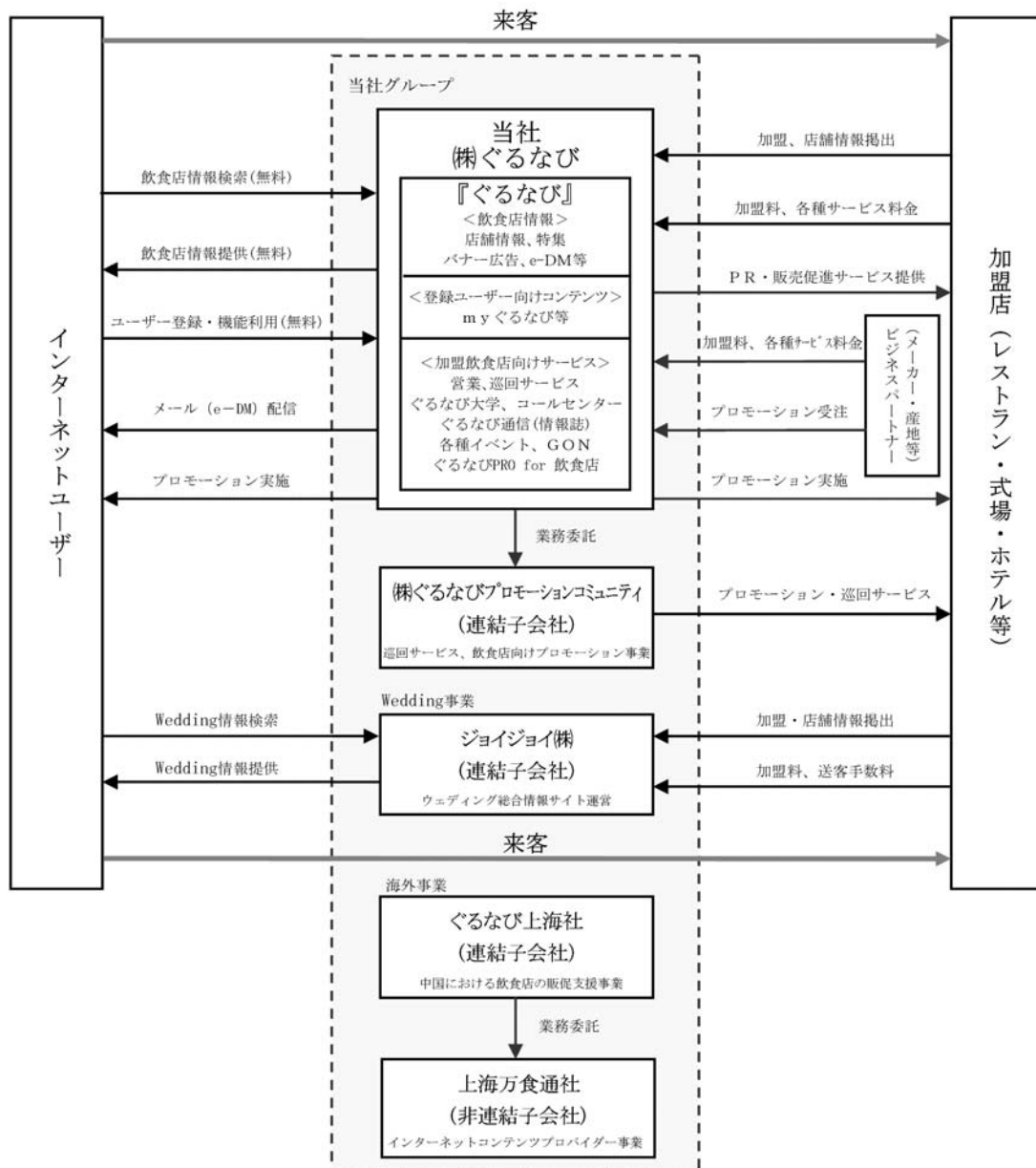
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株ぐるなび)及び連結子会社3社、非連結子会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他関連する事業であります。

当社は、インターネット上で飲食店情報検索サイト『ぐるなび』(以下『ぐるなび』という。)を運営し、利用者(ユーザー)にレストラン、ファーストフード等のさまざまな飲食店情報を、パソコンをはじめ携帯電話、カーナビゲーション等の各種メディアにより無料で提供し、飲食店向けにはインターネットを活用したPR及び販売促進等のサービスを販売しております。当社グループは、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させます。同時に、営業スタッフによる販促支援、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学(飲食店向け販促講座)、ぐるなび通信(当社発行飲食店向け情報誌)、各種イベント開催、ぐるなびPRO for 飲食店(加盟店管理画面)、GON(マーケティングデータ)といったサービスツールを活用し、基盤事業の拡大と関連事業を強化することで事業収益の増加を図っております。

このような取り組みにより、平成22年3月31日現在で総掲載店舗数は約50万店、うち有料の加盟店舗数は50,227店あります。また、加盟店舗には販促パックサービス(月間50千円以上の広告・販促の年間プラン)を利用している「販促正会員」15,396店と、販促正会員以外の「ビギナー会員」34,831店があります。

また、当社グループは上記の『ぐるなび』の運営に加え、ジョイジョイ(株)によるウェディング事業、(株)ぐるなびプロモーションコミュニティによる飲食店向けプロモーション事業、ぐるなび上海社による海外事業を行っております。なお、ぐるなび上海社は当社の非連結子会社である上海万食通社へ『ぐるなび上海』サイト運営を業務委託しております。事業系統図は以下のとおりです。



(関係会社の状況)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジョイジョイ(株)	東京都千代田区	112	結婚式場等のウェディング総合情報サイト運営	100.0	サイト運営の管理業務、オフィスの転貸、資金の貸付、役員兼務あり。
(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ	東京都千代田区	230	飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品およびサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業	100.0	加盟店の巡回、オフィスの転貸、役員兼務あり。
咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 略称:ぐるなび上海社 (注)1	中国(上海市)	650	中国におけるインターネットを活用した飲食店のPRおよび販促活動支援事業	100.0	店舗データの使用、役員兼務あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### (事業コンセプト)

私たちは常に社会の変化を見つめ、“レストランのサポーター”として価値あるサービスを提案します。時代とともに進化する“食のトータルサイト”を通して、常に満足していただける情報を提供します。

##### (企業理念)

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

この企業理念の実現のために、以下の方針を掲げております。

- ① 「私たちは顧客（飲食店とネットユーザー）の満足を第一に考えます。」
  - ・ 飲食店に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
  - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
  - ・ 常に社員が進化（注）しながら、夢を持って働ける職場環境を考えます。
  - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
  - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
  - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
  - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
  - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な配当を考えます。」
  - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
  - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
  - ・ その結果として、株主への正当な配当を約束します。

（注）私たちは常に進化します。

- 4つの進化 →
- ・ ぐるなびは常に勉強して進化します。
  - ・ ぐるなびは皆様方の力を借りて進化します。
  - ・ ぐるなびは皆様方の知恵を借りて進化します。
  - ・ ぐるなびは21世紀の食生活を豊かにするために進化し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、“レストランのサポーター”および“食のトータルサイト”を事業コンセプトとして、経営方針の中に、飲食店に対してデータベースをフルに機能させた有益なサービスを提供し、ネットユーザーに対して楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供することを掲げております。このため、売上高、経常利益、当期純利益の持続的な成長を図ることはもとより、加盟店舗数の拡大、1加盟店当たりの収益拡大を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも成長を続けていくため、『ぐるなび』サイトの価値の増大を図り、加盟店舗数の拡大と1加盟店当たりの収益拡大による基盤事業の成長を図ってまいります。また、基盤事業の成長の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、BtoB事業を本格展開してまいります。これらの活動を好循環させ、企業価値を向上させてまいります。具体的な戦略は次のとおりであります。

##### ① 『ぐるなび』サイトの価値の増大

当社グループは、『ぐるなび』の魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進支援ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させております。今後も『ぐるなび』の魅力を高めるため、PC及びモバイルにおいて、機能強化、情報の充実、提携強化、新サービスへの対応、エンターテインメント性の強化、ユーザー参加型コンテンツの強化等を行い、ユーザーの利便性を向上させユーザーの拡大を図ってまいります。

##### ② 基盤事業の成長

全国約50万店の飲食店最新情報店舗データベースを活用することで、『ぐるなび』の飲食店業界における認知度の確立、総加盟店舗数の増加、ネットユーザーへの精度の高い情報提供、及びメーカー等のプロモーションの母体の構築を

図ります。これらを『ぐるなび』のブランド力及び徹底したプロセス管理を活用して実施することで、ユーザーの利便性を確保するとともに競争力と収益基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社ではチーム制の営業体制による多面的なサポートを強化し、顧客満足度の向上を推進しておりますが、今後は飲食店の販促のみならず経営全般を支援できる体制を構築し、付加価値の高いサービスを提供することにより顧客満足度を一層向上させてまいります。

#### ③オリジナルBtoB事業の確立へ向けて

基盤事業確立の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、15兆円市場である外食産業とそれを巻き巻く産業の活性化を推進することで、BtoB事業の本格展開を図ってまいります。

具体的には、飲食店と関わりのある事業者を対象としたビジネスパートナー(ぐるなびPROメンバー)の会員をネットワーク化します。会員に対して、『ぐるなびPRO』(当社BtoBサイト)を通じ、飲食店情報、マーケティングデータ等の提供を行います。同時に、飲食店向けの商品サンプリング、調査、告知等のプロモーション販売を一層強化してまいります。

#### ④関連事業の強化

関連事業として展開している「ぐるなびデリバリー」、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびトラベル」、「Let's Enjoy Tokyo」、「ぐるなびWedding」、「ぐるなび上海」等では、基盤事業との相乗効果を最大限に発揮し、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループのサービスの対象である外食業界は、景気の低迷、中食市場の伸張、新規店と既存店あるいは業態間での競争、客層の変化、低価格競争など、楽観視できない状況が続くと思われま

す。かかる環境の下、当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであると認識しております。

#### ①ブランド力の強化

当社グループのビジネスにおいてブランド力があるということは『ぐるなび』の媒体価値の向上につながっております。当社グループは今までになかった『ぐるなび』という食に関するサイトの立ち上げを行い、これを認知していただくことによりブランドを築き、ユーザーに対して飲食店を選ぶ際『ぐるなび』を見てから選ぶというライフスタイルを定着させてまいりました。しかしながら、後発他社との競合もあり、顧客であるインターネットユーザー並びに加盟店の満足度を向上させ、圧倒的なブランド力を築き上げていくことが当社の課題であります。

#### ②顧客満足度の向上

当社の顧客であるインターネットユーザーと加盟店、双方の顧客満足度を向上させていくことが課題であります。

##### ・インターネットユーザーの満足度向上

インターネットユーザーに向けては、機能強化や利便性向上により顧客満足度を向上させ、ページビュー数、ユニークユーザー数、ぐるなび会員(登録会員)数を増加させてまいります。

##### ・加盟店の満足度向上

加盟店に向けては、チーム制の営業体制による多面的なサポートの強化により顧客満足度の向上に努めておりますが、これをさらに向上させてまいります。

#### ③人材の確保

当社グループの事業の拡大において、優秀な従業員の確保は不可欠であり、また、そうした人材の定着が重要であります。当社グループでは、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築に取り組むなど、労働環境の整備及び改善を課題と認識しております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,766	5,531,301
受取手形及び売掛金	3,131,993	4,299,245
仕掛品	15,096	11,952
繰延税金資産	257,507	437,970
未収入金	805,700	932,801
その他	208,600	237,088
貸倒引当金	△420,722	△401,569
流動資産合計	8,709,941	11,048,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,255	279,552
リース資産(純額)	116,671	295,387
その他(純額)	258,657	220,934
有形固定資産合計	*1 653,584	*1 795,874
無形固定資産		
のれん	89,193	81,483
リース資産	31,931	31,211
ソフトウェア	2,195,350	2,055,888
その他	94,843	36,756
無形固定資産合計	2,411,319	2,205,339
投資その他の資産		
投資有価証券	73,722	50,035
繰延税金資産	90,434	203,872
敷金及び保証金	943,381	951,192
その他	*2 46,850	*2 54,021
投資その他の資産合計	1,154,388	1,259,121
固定資産合計	4,219,293	4,260,336
資産合計	12,929,234	15,309,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,388	242,965
リース債務	42,251	93,422
未払法人税等	1,130,415	1,137,720
賞与引当金	—	70,457
ポイント引当金	23,145	25,589
事務所移転費用引当金	—	423,000
未払金	1,128,564	1,038,963
前受金	271,359	259,702
その他	254,120	268,258
流動負債合計	2,968,246	3,560,080
固定負債		
リース債務	114,581	251,724
負ののれん	107,074	76,481
その他	1,200	7,313
固定負債合計	222,856	335,520
負債合計	3,191,102	3,895,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,329,350	2,334,300
資本剰余金	2,879,830	2,884,780
利益剰余金	4,877,557	6,546,580
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	9,771,712	11,450,634
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△42,602	△37,108
評価・換算差額等合計	△42,602	△37,108
少数株主持分	9,022	—
純資産合計	9,738,131	11,413,525
負債純資産合計	12,929,234	15,309,126

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,011,441	24,175,990
売上原価	3,542,584	5,398,253
売上総利益	16,468,856	18,777,736
販売費及び一般管理費	*1 12,555,076	*1 14,232,132
営業利益	3,913,779	4,545,603
営業外収益		
受取利息	10,693	4,609
負ののれん償却額	30,592	30,592
為替差益	31,780	—
その他	2,091	8,035
営業外収益合計	75,159	43,237
営業外費用		
支払利息	4,788	2,991
為替差損	—	7,297
営業外費用合計	4,788	10,289
経常利益	3,984,150	4,578,551
特別利益		
過年度損益修正益	—	*2 10,354
特別利益合計	—	10,354
特別損失		
固定資産除却損	*3 73,339	*3 30,559
リース資産処分損	*4 2,071	*4 13,913
投資有価証券評価損	26,237	23,687
データセンター移設費用	—	*5 105,636
事務所移転費用引当金繰入額	—	423,000
特別損失合計	101,649	596,796
税金等調整前当期純利益	3,882,501	3,992,110
法人税、住民税及び事業税	1,713,877	1,965,028
法人税等調整額	△75,478	△293,901
法人税等合計	1,638,398	1,671,127
少数株主損失(△)	△14,905	△2,796
当期純利益	2,259,007	2,323,779

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,327,100	2,329,350
当期変動額		
新株の発行	2,250	4,950
当期変動額合計	2,250	4,950
当期末残高	2,329,350	2,334,300
資本剰余金		
前期末残高	2,877,580	2,879,830
当期変動額		
新株の発行	2,250	4,950
当期変動額合計	2,250	4,950
当期末残高	2,879,830	2,884,780
利益剰余金		
前期末残高	2,900,613	4,877,557
当期変動額		
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,259,007	2,323,779
当期変動額合計	1,976,944	1,669,022
当期末残高	4,877,557	6,546,580
自己株式		
前期末残高	△315,026	△315,026
当期末残高	△315,026	△315,026
株主資本合計		
前期末残高	7,790,267	9,771,712
当期変動額		
新株の発行	4,500	9,900
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,259,007	2,323,779
当期変動額合計	1,981,444	1,678,922
当期末残高	9,771,712	11,450,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,000	△42,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,602	5,493
当期変動額合計	△43,602	5,493
当期末残高	△42,602	△37,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,000	△42,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,602	5,493
当期変動額合計	△43,602	5,493
当期末残高	△42,602	△37,108
少数株主持分		
前期末残高	11,390	9,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,368	△9,022
当期変動額合計	△2,368	△9,022
当期末残高	9,022	—
純資産合計		
前期末残高	7,802,658	9,738,131
当期変動額		
新株の発行	4,500	9,900
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,259,007	2,323,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,971	△3,528
当期変動額合計	1,935,473	1,675,393
当期末残高	9,738,131	11,413,525

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,882,501	3,992,110
減価償却費	1,082,734	1,428,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,350	△19,153
売上債権の増減額(△は増加)	△807,266	△1,167,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,188	3,144
未収入金の増減額(△は増加)	△188,529	△127,158
仕入債務の増減額(△は減少)	35,326	124,576
未払金の増減額(△は減少)	△130,576	32,924
前受金の増減額(△は減少)	3,096	△11,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	70,457
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	423,000
その他	44,008	93,508
小計	4,030,834	4,842,410
利息及び配当金の受取額	10,736	4,460
利息の支払額	△4,788	△2,991
法人税等の支払額	△1,533,061	△1,971,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,720	2,872,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,814	△194,570
ソフトウェアの取得による支出	△1,259,520	△1,106,437
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△262,162	△17,165
敷金及び保証金の回収による収入	25,439	5,553
子会社出資金の取得による支出	△67,470	△30,000
その他	△7,131	△6,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852,658	△1,349,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,810	—
短期借入金の返済による支出	△103,810	—
株式の発行による収入	4,500	9,900
配当金の支払額	△279,823	△649,946
その他	△24,162	△61,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,486	△701,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,764	△1,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,810	819,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,956	4,661,766
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,661,766	* 5,481,301

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 上海万食通互联网技术有限公司</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は 上海万食通互联网技术有限公司 であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用しない非連結子会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金</p> <p>ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>④ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② ポイント引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 事務所移転費用引当金</p> <p>事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、16,284千円であります。	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 691,218千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 884,798千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
その他(出資金) 6,379千円	その他(出資金) 6,379千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 306,680千円	貸倒引当金繰入額 331,436千円
ポイント引当金繰入額 5,988千円	ポイント引当金繰入額 2,443千円
給与手当 4,430,161千円	賞与引当金繰入額 65,361千円
2 —	給与手当 5,485,781千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 65,727千円	過年度消費税差額 10,354千円
その他(ソフトウェア仮勘定) 7,612千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
計 73,339千円	ソフトウェア 23,870千円
※4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。	その他(工具器具備品) 262千円
ソフトウェア 1,909千円	その他(ソフトウェア仮勘定) 6,426千円
その他(工具器具備品) 162千円	計 30,559千円
計 2,071千円	※4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。
5 —	ソフトウェア 13,913千円
	※5 データセンター移設費用の内容は次のとおりであります。
	移設費用 59,170千円
	原状回復費用 28,221千円
	固定資産除却損(工具器具備品) 11,694千円
	リース資産処分損 6,550千円
	計 105,636千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	259,200	200	—	259,400
合計	259,200	200	—	259,400
自己株式				
普通株式	2,779	—	—	2,779
合計	2,779	—	—	2,779

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	282,063	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	利益剰余金	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	259,400	440	—	259,840
合計	259,400	440	—	259,840
自己株式				
普通株式	2,779	—	—	2,779
合計	2,779	—	—	2,779

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	218,501	850	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	利益剰余金	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,711,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△50,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,661,766千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,531,301千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△50,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,481,301千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 172,377千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 238,267千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254</td> <td>216</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>593,872</td> <td>375,961</td> <td>217,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>490,618</td> <td>258,789</td> <td>231,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,745</td> <td>634,967</td> <td>449,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	254	216	38	ソフトウェア	593,872	375,961	217,911	その他	490,618	258,789	231,828	合計	1,084,745	634,967	449,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>339,597</td> <td>222,476</td> <td>117,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399,705</td> <td>301,431</td> <td>98,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739,302</td> <td>523,907</td> <td>215,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	339,597	222,476	117,120	その他	399,705	301,431	98,274	合計	739,302	523,907	215,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	254	216	38																																		
ソフトウェア	593,872	375,961	217,911																																		
その他	490,618	258,789	231,828																																		
合計	1,084,745	634,967	449,777																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
ソフトウェア	339,597	222,476	117,120																																		
その他	399,705	301,431	98,274																																		
合計	739,302	523,907	215,394																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 237,922千円 1年超 225,700千円 合計 463,623千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,483千円 1年超 94,922千円 合計 220,406千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 285,975千円 減価償却費相当額 275,037千円 支払利息相当額 10,468千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239,645千円 減価償却費相当額 231,721千円 支払利息相当額 6,155千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員16名 当社監査役4名 当社相談役1名	当社取締役3名 当社従業員4名	当社取締役1名 当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,440株	普通株式 760株	普通株式 1,220株
付与日	平成15年8月29日	平成16年3月31日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成15年8月29日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月31日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年3月31日 至 平成17年6月30日	自 平成17年11月25日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 380株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成18年4月21日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	400	240	1,220	380
権利確定	—	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	200	240	1,220	380

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,500	22,500	370,000	326,637
行使時平均株価 (円)	251,466	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員16名 当社監査役4名 当社相談役1名	当社取締役3名 当社従業員4名	当社取締役1名 当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,440株	普通株式 760株	普通株式 1,220株
付与日	平成15年8月29日	平成16年3月31日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成15年8月29日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月31日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年3月31日 至 平成17年6月30日	自 平成17年11月25日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 380株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成18年4月21日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプ ション	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	200	240	1,220	380
権利確定	—	—	—	—
権利行使	200	240	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	1,220	380

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプ ション	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション
権利行使価格 (円)	22,500	22,500	370,000	326,637
行使時平均株価 (円)	206,043	212,901	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額等</td><td style="text-align: right;">109,242</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">88,843</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">75,400</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,942</td></tr> <tr><td>リース料否認</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>決算賞与否認</td><td style="text-align: right;">31,592</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,420</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,120</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△220,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,941</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	218,884	貸倒引当金損金算入限度超過額等	109,242	未払事業税否認	88,843	減価償却超過額	75,400	一括償却資産損金算入限度超過額	10,942	リース料否認	2,860	決算賞与否認	31,592	ポイント引当金	9,420	投資有価証券評価損	10,678	その他	10,256	繰延税金資産小計	568,120	評価性引当金	△220,179	繰延税金資産合計	347,941	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,037</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,977</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,834</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,815</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,077</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,676</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46,412</td></tr> <tr><td>決算賞与</td><td style="text-align: right;">13,082</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,319</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">172,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,824</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△181,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">641,842</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	181,150	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,037	未払事業税	86,977	減価償却超過額	176,834	一括償却資産損金算入限度超過額	12,815	リース料	4,077	賞与引当金	28,676	貸倒損失	46,412	決算賞与	13,082	ポイント引当金	10,414	投資有価証券評価損	20,319	事務所移転費用引当金	172,161	その他	11,865	繰延税金資産小計	823,824	評価性引当金	△181,982	繰延税金資産合計	641,842
繰越欠損金	218,884																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額等	109,242																																																										
未払事業税否認	88,843																																																										
減価償却超過額	75,400																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	10,942																																																										
リース料否認	2,860																																																										
決算賞与否認	31,592																																																										
ポイント引当金	9,420																																																										
投資有価証券評価損	10,678																																																										
その他	10,256																																																										
繰延税金資産小計	568,120																																																										
評価性引当金	△220,179																																																										
繰延税金資産合計	347,941																																																										
繰越欠損金	181,150																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,037																																																										
未払事業税	86,977																																																										
減価償却超過額	176,834																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	12,815																																																										
リース料	4,077																																																										
賞与引当金	28,676																																																										
貸倒損失	46,412																																																										
決算賞与	13,082																																																										
ポイント引当金	10,414																																																										
投資有価証券評価損	20,319																																																										
事務所移転費用引当金	172,161																																																										
その他	11,865																																																										
繰延税金資産小計	823,824																																																										
評価性引当金	△181,982																																																										
繰延税金資産合計	641,842																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

## 1. 結合当事企業の名称

## (1) 結合企業

株式会社ぐるなび

## (2) 被結合企業

**咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司**

(以下「ぐるなび上海社」)

## 2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

## 3. 取引の概要

当社は、ぐるなび上海社について、当社と一体となった推進体制を構築するため、平成20年4月30日に出資持分を㈱滝久雄投資研究所(持分比率35.00%)及び加藤義和㈱(持分比率2.14%)より譲受けました。これにより出資持分は54.29%から91.43%となりました。

## 4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

## 5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 67,470千円

取得原価 67,470千円

## (2) 発生したのれん

## ① のれんの金額

67,470千円

## ② のれんの発生原因

追加取得したぐるなび上海社の取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

(共通支配下の取引等)

## 1. 結合企業等の名称

## (1) 結合企業

株式会社ぐるなび

## (2) 被結合企業

**咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司**

(以下「ぐるなび上海社」)

## 2. 企業結合の法的形式

第三者割当増資

## 3. 取引の概要

当社は、営業の増強、財務体質の強化を目的としたぐるなび上海社の第三者割当増資を全額引受け、平成20年7月28日に300百万円払込みました。これにより、出資持分は91.43%から95.38%となりました。

## 4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

## 5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

第三者割当増資引受による出資持分の取得

取得の対価

現金及び預金	300,000千円
取得原価	300,000千円

## (2) 発生したのれん

## ① のれんの金額

12,358千円

## ② のれんの発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を上回っていたことによるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び子会社	㈱滝久雄投資研究所	東京都大田区	10,000	投資事業	—	役員の兼任	出資持分の譲受	63,577	—	—

(注) 1. 当社取締役及び主要株主である滝久雄が、議決権の過半数(所有割合100.0%)を直接保有しております。

## 2. 連結子会社

**咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司**

(以下、ぐるなび上海社)の出資持分を追加取得したもので、取得価額については第三者機関の算定結果を参考にして決定しております。

## 3. ぐるなび上海社の出資持分の追加取得の詳細については、連結財務諸表等の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,912.37円	1株当たり純資産額	44,400.07円
1株当たり当期純利益金額	8,806.84円	1株当たり当期純利益金額	9,041.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,789.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,039.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,259,007	2,323,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,259,007	2,323,779
期中平均株式数(株)	256,506	257,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	506	38
(うち新株予約権)	(506)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084,504	4,892,293
受取手形	3,612	—
売掛金	3,119,263	4,291,994
仕掛品	14,139	11,952
前払費用	195,579	219,979
繰延税金資産	251,565	432,536
未収入金	805,145	931,859
その他	12,276	20,099
貸倒引当金	△420,722	△401,569
流動資産合計	8,065,363	10,399,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,772	475,115
減価償却累計額	△134,552	△199,647
建物(純額)	275,220	275,467
工具、器具及び備品	777,078	806,048
減価償却累計額	△526,625	△596,488
工具、器具及び備品(純額)	250,453	209,559
リース資産	136,296	365,761
減価償却累計額	△19,624	△70,373
リース資産(純額)	116,671	295,387
有形固定資産合計	642,345	780,415
無形固定資産		
ソフトウェア	2,141,917	1,928,368
ソフトウェア仮勘定	71,573	34,862
リース資産	31,931	31,211
その他	1,894	1,894
無形固定資産合計	2,247,317	1,996,336
投資その他の資産		
投資有価証券	73,722	50,035
関係会社株式	385,000	385,000
関係会社出資金	563,849	593,849
関係会社長期貸付金	180,000	180,000
繰延税金資産	240,406	384,005
敷金及び保証金	940,582	947,533
その他	40,470	47,641
投資損失引当金	△371,014	△442,586
投資その他の資産合計	2,053,016	2,145,478

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	4,942,679	4,922,229
資産合計	13,008,043	15,321,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,547	242,416
リース債務	42,251	93,422
未払法人税等	1,102,595	1,093,066
賞与引当金	—	70,457
ポイント引当金	23,145	25,589
事務所移転費用引当金	—	423,000
未払消費税等	200,891	167,664
未払金	1,114,165	1,109,077
前受金	246,566	251,138
預り金	22,686	41,557
その他	19,111	39,709
流動負債合計	2,886,960	3,557,100
固定負債		
リース債務	114,581	251,724
負ののれん	107,074	76,481
その他	1,200	7,313
固定負債合計	222,856	335,520
負債合計	3,109,817	3,892,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,329,350	2,334,300
資本剰余金		
資本準備金	2,879,830	2,884,780
資本剰余金合計	2,879,830	2,884,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,004,071	6,524,700
利益剰余金合計	5,004,071	6,524,700
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	9,898,225	11,428,754
純資産合計	9,898,225	11,428,754
負債純資産合計	13,008,043	15,321,375

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,740,183	23,835,468
売上原価	3,895,283	5,884,119
売上総利益	15,844,899	17,951,349
販売費及び一般管理費	*1 11,911,291	*1 13,585,184
営業利益	3,933,608	4,366,164
営業外収益		
受取利息	*2 10,840	*2 5,751
負ののれん償却額	30,592	30,592
その他	1,921	7,951
営業外収益合計	43,354	44,296
営業外費用		
支払利息	1,668	2,991
営業外費用合計	1,668	2,991
経常利益	3,975,294	4,407,468
特別利益		
過年度損益修正益	—	*3 10,354
特別利益合計	—	10,354
特別損失		
固定資産除却損	*4 73,339	*4 30,441
リース資産処分損	*5 2,071	*5 13,913
投資有価証券評価損	26,237	23,687
投資損失引当金繰入額	194,540	71,571
データセンター移設費用	—	*6 105,636
事務所移転費用引当金繰入額	—	423,000
特別損失合計	296,190	668,250
税引前当期純利益	3,679,104	3,749,573
法人税、住民税及び事業税	1,687,379	1,898,757
法人税等調整額	△147,684	△324,570
法人税等合計	1,539,695	1,574,187
当期純利益	2,139,409	2,175,386

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	624,681	15.9	917,267	15.5
II 外注費		898,105	22.9	1,915,603	32.5
III 経費		2,405,140	61.2	3,071,009	52.0
総システム運営費用		3,927,927	100.0	5,903,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,632		14,139	
合計		3,943,560		5,918,019	
期末仕掛品たな卸高	※2	14,139		11,952	
他勘定振替高		34,137		21,948	
当期売上原価		3,895,283		5,884,119	

※1 経費のうち、主たるものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	545,045	653,410

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	34,137	21,948

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,327,100	2,329,350
当期変動額		
新株の発行	2,250	4,950
当期変動額合計	2,250	4,950
当期末残高	2,329,350	2,334,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,877,580	2,879,830
当期変動額		
新株の発行	2,250	4,950
当期変動額合計	2,250	4,950
当期末残高	2,879,830	2,884,780
資本剰余金合計		
前期末残高	2,877,580	2,879,830
当期変動額		
新株の発行	2,250	4,950
当期変動額合計	2,250	4,950
当期末残高	2,879,830	2,884,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,146,725	5,004,071
当期変動額		
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,139,409	2,175,386
当期変動額合計	1,857,346	1,520,628
当期末残高	5,004,071	6,524,700
利益剰余金合計		
前期末残高	3,146,725	5,004,071
当期変動額		
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,139,409	2,175,386
当期変動額合計	1,857,346	1,520,628
当期末残高	5,004,071	6,524,700
自己株式		
前期末残高	△315,026	△315,026
当期末残高	△315,026	△315,026

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,036,379	9,898,225
当期変動額		
新株の発行	4,500	9,900
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,139,409	2,175,386
当期変動額合計	1,861,846	1,530,528
当期末残高	9,898,225	11,428,754
純資産合計		
前期末残高	8,036,379	9,898,225
当期変動額		
新株の発行	4,500	9,900
剰余金の配当	△282,063	△654,757
当期純利益	2,139,409	2,175,386
当期変動額合計	1,861,846	1,530,528
当期末残高	9,898,225	11,428,754

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありま せん。	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年~15年 工具器具備品 3年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(3~5年)によ る定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>767,699千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>438,557千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>452,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>306,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,372千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>5,988千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,919,521千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,786,544千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>987,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>363,734千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	767,699千円	販売手数料	438,557千円	販売促進費	452,505千円	貸倒引当金繰入額	306,682千円	貸倒損失	9,372千円	ポイント引当金繰入額	5,988千円	給与手当	3,919,521千円	業務委託費	1,786,544千円	賃借料	987,775千円	減価償却費	363,734千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>811,988千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>424,563千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>460,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>331,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>41,758千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,361千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,834,775千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,961,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,119,864千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>421,364千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	811,988千円	販売手数料	424,563千円	販売促進費	460,691千円	貸倒引当金繰入額	331,436千円	貸倒損失	41,758千円	ポイント引当金繰入額	2,443千円	賞与引当金繰入額	65,361千円	給与手当	4,834,775千円	業務委託費	1,961,757千円	賃借料	1,119,864千円	減価償却費	421,364千円
広告宣伝費	767,699千円																																										
販売手数料	438,557千円																																										
販売促進費	452,505千円																																										
貸倒引当金繰入額	306,682千円																																										
貸倒損失	9,372千円																																										
ポイント引当金繰入額	5,988千円																																										
給与手当	3,919,521千円																																										
業務委託費	1,786,544千円																																										
賃借料	987,775千円																																										
減価償却費	363,734千円																																										
広告宣伝費	811,988千円																																										
販売手数料	424,563千円																																										
販売促進費	460,691千円																																										
貸倒引当金繰入額	331,436千円																																										
貸倒損失	41,758千円																																										
ポイント引当金繰入額	2,443千円																																										
賞与引当金繰入額	65,361千円																																										
給与手当	4,834,775千円																																										
業務委託費	1,961,757千円																																										
賃借料	1,119,864千円																																										
減価償却費	421,364千円																																										
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,232千円</td></tr> </table>	受取利息	2,232千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,232千円</td></tr> </table>	受取利息	2,232千円																																						
受取利息	2,232千円																																										
受取利息	2,232千円																																										
<p>3 —</p>	<p>※3 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度消費税差額</td><td>10,354千円</td></tr> </table>	過年度消費税差額	10,354千円																																								
過年度消費税差額	10,354千円																																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>7,612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,339千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	65,727千円	ソフトウェア仮勘定	7,612千円	計	73,339千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>23,870千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6,426千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>145千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,441千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	23,870千円	ソフトウェア仮勘定	6,426千円	工具器具備品	145千円	計	30,441千円																												
ソフトウェア	65,727千円																																										
ソフトウェア仮勘定	7,612千円																																										
計	73,339千円																																										
ソフトウェア	23,870千円																																										
ソフトウェア仮勘定	6,426千円																																										
工具器具備品	145千円																																										
計	30,441千円																																										
<p>※5 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,909千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,071千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1,909千円	工具器具備品	162千円	計	2,071千円	<p>※5 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,913千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	13,913千円																																		
ソフトウェア	1,909千円																																										
工具器具備品	162千円																																										
計	2,071千円																																										
ソフトウェア	13,913千円																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※6 データセンター移設費用の内容は次のとおりであります。 移設費用 59,170千円 原状回復費用 28,221千円 固定資産除却損(工具器具備品) 11,694千円 リース資産処分損 6,550千円 計 105,636千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,779	-	-	2,779
合計	2,779	-	-	2,779

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,779	-	-	2,779
合計	2,779	-	-	2,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">490,618</td> <td style="text-align: center;">258,789</td> <td style="text-align: center;">231,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">550,062</td> <td style="text-align: center;">342,762</td> <td style="text-align: center;">207,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,040,934</td> <td style="text-align: center;">601,768</td> <td style="text-align: center;">439,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,899千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	254	216	38	工具、器具及 び備品	490,618	258,789	231,828	ソフトウェア	550,062	342,762	207,300	合計	1,040,934	601,768	439,165	1年内	229,086千円	1年超	216,813千円	合計	445,899千円	支払リース料	277,007千円	減価償却費相当額	267,558千円	支払利息相当額	10,254千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">399,705</td> <td style="text-align: center;">301,431</td> <td style="text-align: center;">98,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">295,786</td> <td style="text-align: center;">187,389</td> <td style="text-align: center;">108,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695,492</td> <td style="text-align: center;">488,820</td> <td style="text-align: center;">206,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,519千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	399,705	301,431	98,274	ソフトウェア	295,786	187,389	108,397	合計	695,492	488,820	206,671	1年内	117,207千円	1年超	94,312千円	合計	211,519千円	支払リース料	230,677千円	減価償却費相当額	222,959千円	支払利息相当額	6,024千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建 物	254	216	38																																																										
工具、器具及 び備品	490,618	258,789	231,828																																																										
ソフトウェア	550,062	342,762	207,300																																																										
合計	1,040,934	601,768	439,165																																																										
1年内	229,086千円																																																												
1年超	216,813千円																																																												
合計	445,899千円																																																												
支払リース料	277,007千円																																																												
減価償却費相当額	267,558千円																																																												
支払利息相当額	10,254千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及 び備品	399,705	301,431	98,274																																																										
ソフトウェア	295,786	187,389	108,397																																																										
合計	695,492	488,820	206,671																																																										
1年内	117,207千円																																																												
1年超	94,312千円																																																												
合計	211,519千円																																																												
支払リース料	230,677千円																																																												
減価償却費相当額	222,959千円																																																												
支払利息相当額	6,024千円																																																												

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額等	貸倒引当金損金算入限度超過額
109,242	59,037
投資損失引当金否認	投資損失引当金
151,002	180,132
未払事業税否認	未払事業税
86,457	83,164
減価償却超過額	減価償却超過額
75,400	176,834
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
8,880	11,784
リース料否認	リース料
2,860	4,077
ポイント引当金否認	賞与引当金
9,420	28,676
決算賞与否認	貸倒損失
27,771	46,412
投資有価証券評価損	決算賞与
10,678	11,661
その他	ポイント引当金
10,256	10,414
繰延税金資産合計	投資有価証券評価損
<u>491,971</u>	20,319
	事務所移転費用引当金
	172,161
	その他
	11,865
	繰延税金資産合計
	<u>816,541</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (共通支配下の取引等)

1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,571.38円	1株当たり純資産額	44,459.31円
1株当たり当期純利益金額	8,340.58円	1株当たり当期純利益金額	8,463.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,324.16円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,462.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,139,409	2,175,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,139,409	2,175,386
期中平均株式数(株)	256,506	257,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	506	38
(うち新株予約権)	(506)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。